

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

・本溪流は土石流危険溪流で、溪流の荒廃が進み、不安定土砂を多量に有しているため、土石流発生の高危険性が高い。本川と支川が合流し、沢の出口から保全対象に向かい氾濫区域が広がっており、下流保全区域には人家24戸、JR吾妻線、国道145号等があることから、土石流発生時には甚大な被害が想定されるため、事業の必要性は高い。



保全対象



保全対象

4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

・優先度の高い堰堤工から着手し、効率的な実施としている。堰堤工により土石流を捕捉し、溪流保全工により乱流・偏流の制御及び溪床・溪岸浸食の防止が可能となるため、当該溪流の整備において適切な手段である。



本川堰堤(H21完成)



支川堰堤(H21完成)

費用便益分析

		前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)			
基準年		平成16年度		平成21年度			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	1,179,966	100%	1,538,539	100%		
	維持管理費						
費用合計(C)		1,179,966		1,538,539			
便益 (千円)	人的被害軽減額	564,294	37.3%	563,358	29.2%		被害区域内の人命を保護する効果 人家24戸
	一般資産被害軽減額	603,401	39.8%	868,307	45.0%		被害区域内の家屋・家庭用品等に係る被害を軽減する効果 人家24戸
	農作物被害軽減額	5,533	0.4%	7,265	0.4%		被害区域内の農業生産に係る被害を軽減する効果 耕地500a(米)
	公共公益施設等被害軽減額	340,268	22.5%	488,960	25.4%		被害区域内の公共公益施設等に係る被害を軽減する効果 国道310m 町道1500m JR320m 公民館1棟
便益合計(B)		1,513,496		1,927,890			
費用対効果分析(B/C)		1.28		1.25			